

有価証券報告書

事業年度 自 平成11年4月1日
(第70期) 至 平成12年3月31日

市光工業株式会社

(363045)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日
(第70期) 至 平成12年3月31日

関東財務局長 殿

平成12年6月29日提出

会 社 名 市 光 工 業 株 式 会 社

英 訳 名 ICHIKOH INDUSTRIES, LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 持 丸 守

本店の所在の場所 東京都品川区東五反田五丁目10番18号 電話番号 東京(3443)7281番(代表)

連絡者 専務取締役 寺 田 勝 彦

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研究開発活動	11
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(3) 所有者別状況	14
(4) 大株主の状況	15
(5) 議決権の状況	15
(6) ストックオプション制度の内容	15
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
第5 経理の状況	22
[監査報告書]	
1. 連結財務諸表等	27
(1) 連結財務諸表	27
(2) その他	46
[監査報告書]	
2. 財務諸表等	49
(1) 財務諸表	49
(2) 主な資産及び負債の内容	69
(3) その他	73
第6 提出会社の株式事務の概要	74
第7 提出会社の参考情報	75
第二部 提出会社の保証会社等の情報	76

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

項 目	連結会計年度 自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日	自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日	自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日	自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日
売上高	百万円 113,581	百万円 118,086	百万円 122,078	百万円 115,835	百万円 116,026
経常利益	百万円 2,100	百万円 3,477	百万円 3,302	百万円 1,466	百万円 3,477
当期純利益	百万円 638	百万円 1,131	百万円 1,214	百万円 873	百万円 1,670
純資産額	百万円 22,848	百万円 23,368	百万円 23,958	百万円 24,955	百万円 27,304
総資産額	百万円 85,944	百万円 91,858	百万円 85,954	百万円 88,250	百万円 88,275
1株当たり純資産額	237円91銭	243円33銭	249円47銭	259円85銭	284円32銭
1株当たり当期純利益	6円69銭	11円78銭	12円65銭	9円09銭	17円39銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率	% -	% -	% -	% -	% 30.93
自己資本利益率	% -	% -	% -	% -	% 6.39
株価収益率	倍 -	倍 -	倍 -	倍 -	倍 12.94
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 6,888
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 2,605
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 1,238
現金及び現金同等物の期末 残高	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 11,772
従業員数	人 -	人 -	人 -	人 -	人 4,329

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益は、新株引受権附社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 66 期	第 67 期	第 68 期	第 69 期	第 70 期
決算年月	平成 8 年 3 月	平成 9 年 3 月	平成10年 3 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月
売上高	百万円 91,867	百万円 93,079	百万円 96,144	百万円 89,341	百万円 88,660
経常利益	百万円 1,870	百万円 2,848	百万円 2,836	百万円 1,516	百万円 3,178
当期純利益	百万円 869	百万円 960	百万円 997	百万円 1,066	百万円 1,617
資本金	百万円 8,929	百万円 8,929	百万円 8,929	百万円 8,929	百万円 8,929
発行済株式総数	千株 96,036	千株 96,036	千株 96,036	千株 96,036	千株 96,036
純資産額	百万円 27,727	百万円 28,071	百万円 28,453	百万円 29,192	百万円 31,325
総資産額	百万円 72,994	百万円 77,728	百万円 69,472	百万円 72,668	百万円 73,364
1株当たり純資産額	288円72銭	292円30銭	296円28銭	303円97銭	326円18銭
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	6円00銭 (3 00)	6円00銭 (3 00)	6円00銭 (3 00)	3円00銭 (- -)	6円00銭 (3 00)
1株当たり当期純利益	9円10銭	10円00銭	10円39銭	11円11銭	16円84銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率	% 37.99	% 36.12	% 40.96	% 40.17	% 42.70
自己資本利益率	% -	% -	% -	% -	% 5.34
株価収益率	倍 -	倍 -	倍 -	倍 -	倍 13.36
配当性向	% 66.09	% 60.01	% 57.74	% 27.00	% 35.63
従業員数	人 3,557	人 3,143	人 3,067	人 2,990	人 2,929

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

2. 沿革

明治36年6月	創業、白光蠟油および信号灯等の専門工場として運輸省へ納入開始
昭和14年12月	株式会社白光舎設立
昭和27年4月	東京都大田区矢口町に蒲田工場を新設、埼玉県蓮田市に蓮田製造所を新設
昭和31年7月	東京都大田区下丸子に多摩川工場を新設
昭和32年11月	株式会社白光舎から白光舎工業株式会社に商号変更
昭和33年12月	シールドビーム電球に関して東京芝浦電気株式会社と技術・販売提携を結ぶ
昭和34年3月	東京都大田区下丸子に丸子工場を新設
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第2部に上場
昭和37年7月	神奈川県伊勢原市に伊勢原製造所を新設
昭和38年7月	一般補修部品販売部門を分離独立せしめ株式会社エバ・エースを設立 (昭和59年10月1日ピア楸に商号変更)
昭和39年5月	岐阜県中津川市に中津川工場(現中津川製造所)を新設
昭和40年1月	群馬県藤岡市に藤岡製造所第1工場(現ミラー製造所)を新設
昭和42年5月	白光舎工業株式会社と株式会社市川製作所業務提携を結ぶ
昭和43年4月	白光舎工業株式会社と株式会社市川製作所合併契約を締結
昭和43年10月	白光舎工業株式会社と株式会社市川製作所との合併により市光工業株式会社誕生 資本金14億円
昭和44年4月	藤岡製造所第2工場(現藤岡製造所)を新設
昭和46年1月	経営多角化をはかるため非自動車部門へも進出
昭和46年4月	伊勢原製造所の隣接地に部品流通センターを新設
昭和46年8月	株式を東京証券取引所市場第1部に指定替
昭和48年7月	群馬県邑楽郡に大泉工場(現大泉製造所)を新設
昭和51年7月	伊勢原製造所にシールドビーム電球生産工場を新設
昭和59年11月	米国のノース・アメリカン・ライティング・インク(NAL)に資本参加
昭和62年4月	米国ケンタッキー州に子会社イチコウ・マニファクチャリング・インク(IMI)を設立
平成2年11月	マレーシアに子会社イチコウ・マレーシアSDN, BHD(IMS)を設立
平成9年3月	インドネシアに子会社PT.イチコウ・インドネシア(PT. II)を設立

3. 事業の内容

当社グループは、自動車部品の製造販売を主な事業内容としており、スポーツ用品の販売等をその他事業として行っております。なお、各関係会社の位置づけは以下のとおりであります。

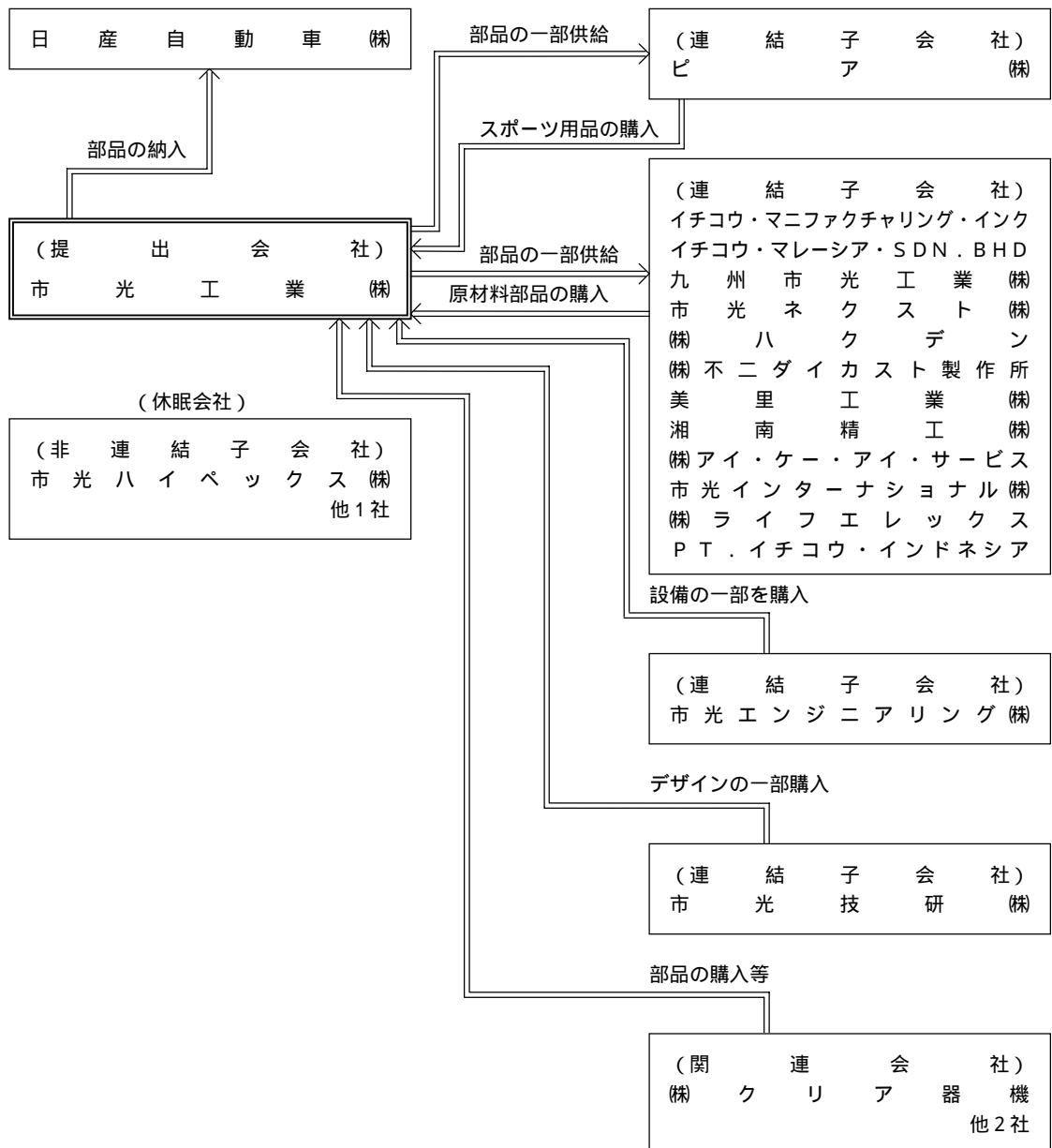
(1) 国内関係会社

日産自動車(株)は当社の自動車部品を購入しております。ピア(株)は当社の自動車部品の販売及びスポーツ用品の販売を行っており、(株)ハクデン、(株)不二ダイカスト製作所、美里工業(株)、九州市光工業(株)、市光ネクスト(株)、湘南精工(株)、(株)ライフエレクトクス、(株)クリア器機、市光インターナショナル(株)から当社の自動車部品及び原材料を購入しております。

(2) 海外関係会社

イチコウ・マニファクチャリング・インク、イチコウ・マレーシア・SDN.BHD.及びPT.イチコウ・インドネシアは自動車部品の製造・販売を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。



4. 関係会社の状況

連結子会社

名 称	住 所	資 本 金	事 業 内 容	子会社の議決権に対する所有割合	関 係 内 容
ピア㈱	東京都世田谷区	125百万円	自動車部品の販売及びスポーツ用品の販売	52.0%	自動車部品の販売を行っており、設備の一部貸与があります。
イチコウ・マニファクチャリング・インク	米国ケンタッキー州	24,759千ドル	自動車部品の製造販売	100.0%	自動車部品の製造販売を行っており、設備の兼任3名
九州市光工業㈱	大分県中津市	50百万円	〃	100.0%	自動車部品の製造販売を行っており、設備の一部貸与があります。
市光エンジニアリング㈱	群馬県館林市	100百万円	自動取出機の製造販売	98.9%	自動取出機の製造販売を行っております。
㈱ハクデン	埼玉県岩槻市	35百万円	自動車部品の製造販売	90.0%	自動車部品の製造販売を行っており、設備の一部貸与があります。
㈱アイ・ケー・アイ・サービス	東京都品川区	30百万円	サービス業	100.0%	オートローン等のサービス業を行っており、設備の一部貸与があります。
㈱不二ダイカスト製作所	東京都大田区	62百万円	自動車部品の製造販売	84.0%	自動車部品の製造販売を行っており、設備の一部貸与があります。
美里工業㈱	埼玉県児玉郡	95百万円	〃	90.5%	〃
イチコウ・マレーシア・S D N . B H D	マレーシアネグリ・センピラン州	9,000千Mドル	〃	90.0%	自動車部品の製造販売を行っております。
湘南精工㈱	神奈川県藤沢市	40百万円	金型治工具等の製造販売	100.0%	金型治工具等の製造販売を行っており、設備の一部貸与があります。
市光ネクスト㈱	東京都品川区	60百万円	物流業務・サービス業	100.0%	システムアウトリストの配布等のサービス業、自動車部品の加工等を行っております。
市光技研㈱	東京都品川区	50百万円	技術者派遣・各種デザイン等サービス業	100.0%	自動車部品他のデザイン設計等のサービス業を行っております。
市光インターナショナル㈱	東京都品川区	20百万円	自動車用原材料の輸出入販売	60.0%	自動車用の原材料の販売を行っております。
㈱ライフエレクトクス	群馬県邑楽郡	45百万円	自動車電球の製造販売	55.9%	自動車用電球の製造、販売を行っております。
P T . イチコウ・インドネシア	インドネシアウエストジャワ州	33,180,000千ルピア	自動車部品の製造販売	70.0%	自動車部品の製造販売を行っております。

その他の関係会社

名 称	住 所	資 本 金	事 業 内 容	議決権の所有又は被所有割合	関 係 内 容
日産自動車㈱	神奈川県横浜市	496,605百万円	自動車の製造販売	20.67%	自動車部品の売上

(注) 1. ピア㈱・イチコウ・マニファクチャリング・インク及びP T . イチコウ・インドネシアは特定子会社に該当しております。

2. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. ピア㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。同社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

売上高 15,404百万円、経常利益 111百万円、当期純利益 26百万円、

純資産額 762百万円、総資産額 12,008百万円

4. 日産自動車㈱は有価証券報告書の提出会社であります。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成12年3月31日現在

事業部門	従業員数(人)
自動車部品製造販売事業	4,125
その他事業	204
合計	4,329

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成12年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
2,929人	40才9ヶ月	19年7ヶ月	5,589,959円

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は基準内賃金、時間外手当及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、市光工業労働組合と称し、労使相互信頼を基調として安定しており平成12年3月31日現在の組合員数は2,425名であります。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、政府による景気刺激策や金融不安の沈静化、又アジア経済の回復等もあり一部に明るい兆しが見られるものの、民間設備投資の低迷、企業のリストラによる雇用情勢の悪化などにより、景気回復の実感に乏しい状況のうちに推移致しました。自動車業界におきましては、市場の成熟化に伴う国境を超えた合従連衡が進む中、生産台数は前年比0.4%減の992万台にとどまりました。これは国内需要の低迷及び海外現地生産の拡大で輸出が減少しているのが原因で、2年連続で1千万台を下回りました。

このような環境のもと、当グループは売上高の拡大、新規事業分野の開発促進、全社を挙げての合理化への取り組み等、激変する内外の情勢にスピーディーな対応で取り組んでまいりました。

その結果、当期の連結売上高状況、その他の営業概況は以下の通りであります。

当グループ主力の自動車関連部品の売上高は111,528百万円となりました。自動車関連以外の部門におきましては、スポーツ用品のスノーボードの売上が好調な伸びを示したことにより、4,498百万円となりました。なお、当連結会計年度は、事業部門別業績を連結ベースで作成する初年度であるため前年同期との比較は行っておりません。

上記により、当期の連結売上高は116,026百万円で前年比0.2%の増収になりました。収益面につきましては、経常利益は3,477百万円で前年比137.2%の増益となり、又当期純利益につきましても、1,670百万円で、前年比91.2%の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、外部負債の減少、有形固定資産の取得による支出等、有形固定資産売却による収入等の要因もあり、税金等調整前当期純利益が1,519百万円（前期比105%増）増加したことにより、前連結会計年度末に比べ3,024百万円増加し、当連結会計年度末には11,772百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6,888百万円となりました。これは主に減価償却費4,413百万円、売上債権の減少997百万円、未払費用の増加1,176百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,605百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出8,329百万円、有形固定資産売却による収入5,603百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,238百万円となりました。これは主に長期借入金の返済1,557百万円によるものであります。

なお営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローについては、当連結会計年度がキャッシュ・フロー計算書作成の初年度であるため、前年同期比較については記載を行っておりません。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業部門	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
	金額	前年同期比
自動車部品製造販売事業	111,768	-
その他事業	4,490	-
合計	116,258	-

(注) 1. 金額は販売価額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当連結会計年度「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため生産実績及び販売実績については、前年同期との比較は行っておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業部門	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
	金額	前年同期比
自動車部品製造販売事業	111,528	-
その他事業	4,498	-
合計	116,026	-

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
	金額	割合	金額	割合
日産自動車㈱	-	-	37,356	42.1%
トヨタ自動車㈱	-	-	18,643	21.0%

3. 対処すべき課題

今後の景気の見通しは、厳しい雇用情勢と将来に対する不安感を反映した個人消費の低迷等、依然としてその先行きに対して不透明な状況が続いており、事業会社及び金融機関も従来の枠組みを越えた企業統合への動きが発表される等、民間企業は生き残りをかけその体質強化に向けて懸命の取組みを続けております。

自動車業界を取り巻く環境は、景気低迷の長期化に伴い世界規模での合従連衡が続いており、その主たる要因は、環境対応コストの負担問題と過剰生産設備の有効活用にあると思われれます。

このような情勢のもとで、当社グループは引き続き技術開発に裏付けられた販売拡大、生産体制の再構築、積極的な国際事業の展開等中・長期的な課題に積極的に取り組むとともに、機能別組織に基づき原価低減を強力に推進する等全グループを挙げて経営の効率化を図り、企業体質の改善を進める所存であります。

なお、コンピューター西暦2000年問題への対応状況につきましては当社及びグループ各社は、コンピューター西暦2000年問題を顧客対応及び事業継続性の維持の面から最重要課題のひとつと認識し、当社及びグループ各社で構成された西暦2000年問題対応策委員会策定による危機管理計画に基づいて活動を推進してまいりました。その結果、情報処理系システム、制御系システム及び生産設備等全ての面で事業に支障をきたすようなトラブルは発生せず、無事新年を迎えることができました。その後も問題は発生しておりません。

上記の結果を踏まえ、当社グループの西暦2000年問題対応策委員会は、平成12年3月末日をもって解散致しました。

4. 経営上の重要な契約等

技術契約の概要

契約会社名	契約の対象	契約の内容	契約期間
タイ アンバス・インダストリーズ	自動車用ランプ・バックミラーの製造技術	パテント及びノウハウの提供	平成4.12.16より 平成16.4.14まで (1年間毎の自動延長)
メキシコ トウキョウ・エレクトリカ・デ・メキシコ	自動車用ランプ・バックミラーの製造技術	パテント及びノウハウの提供	平成9.11.21より 製品販売終了まで

5. 研究開発活動

当社グループの研究開発体制は、開発に関する意思決定機関として、技術会議を中心に開発の方向づけ、戦略の策定を行い、「研究開発部」においては先端技術を開発する研究開発を、また「技術本部」においては新製品を創造する製品開発を主に行い、さらに、それらを商品化するための生産技術の開発を行い、独創的なシステム開発、商品開発に努めており、当期は研究開発費として43億円を投入しております。

主な研究開発

照明機器及び信号機器関係

- 1) カーデザインを生かす高機能自動車用照明機器の開発
- 2) 環境に対応した配光特性と評価システムの研究
- 3) 高品位自動車信号機器の開発
- 4) 新光源の開発

視界機器関係

- 1) 眩感防止ミラーシステムの開発
- 2) 機能薄膜とエレクトロニクスなどを応用した視界システムの開発
- 3) 自動車制御システムと制御機器の開発
- 4) 車両周辺情報収集安全機器の開発

オプトメカトロニクス関係

- 1) LEDなど新光源を応用した表示装置の開発
- 2) 自動車用多種伝送システムの開発
- 3) 薄膜技術、精密成形技術を応用したメカトロニクス装置の開発

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）は、新製品、モデルチェンジに伴う設備および省人化、合理化のために投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース数値。金額には消費税等を含まない。）の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前年同期比
自動車部品	9,651百万円	-
その他	5	-
合計	9,656	-

2. 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

（単位：百万円）

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価格					従業員数	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
伊勢原製造所 (神奈川県伊勢原市)	自動車部品 の製造販売	生産設備	1,252	1,644	326 (76,520.53)	283	3,544	1,046	
ミラー製造所 (群馬県藤岡市)	自動車部品 の製造販売	生産設備	760	1,193	231 (55,601.69)	49	2,242	565	
藤岡製造所 (群馬県藤岡市)	自動車部品 の製造販売	生産設備	670	1,325	371 (120,669.55)	76	2,450	589	
本社関係 (東京都品川区)	全社(共通)	統括業務施設	412	153	2,557 (167,502.87)	19	3,545	195	

(2) 国内子会社

（単位：百万円）

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価格					従業員数	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
ピア㈱	本社 (東京都渋谷区)	自動車部品 その他の販売	生産設備、 他	778	27	956 (32,438.54)	476	2,238	221	
市光エンジニア リング㈱	本社 (群馬県前橋市)	その他	生産設備、 他	57	4	210 (11,150.65)	0	273	38	
九州市光工業㈱	本社 (大分県中津市)	自動車部品 の製造販売	生産設備、 他	14	92	0 (0.00)	13	120	103	
美里工業㈱	本社 (埼玉県児玉郡)	自動車部品 の製造販売	生産設備、 他	232	99	248 (19,556.00)	1	581	117	
不二ダイカスト 製作所㈱	本社 (群馬県太田市)	自動車部品 の製造販売	生産設備、 他	60	73	41 (2,603.60)	80	258	45	
ライフエレッ クス㈱	本社 (群馬県邑楽郡)	自動車部品 の製造販売	生産設備、 他	49	82	2 (439.66)	5	139	109	

(3) 在外子会社

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価格					従業員数	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
イチコウ・マニファク チャリング・インク	本社 (米国ケンタッキー州)	自動車部品 の製造販売	生産設備、 他	558	714	85 (267,102.00)	38	1,396	520	
イチコウ・マ レーシア S D N. B H D.	本社 (マレーシア、ネグ リ・センピラン州)	自動車部品 の製造販売	生産設備、 他	96	73	61 (40,500.00)	95	326	128	
P T . イチコウ・ インドネシア	本社 (インドネシア、ウ エストジャワ州)	自動車部品 の製造販売	生産設備、 他	138	159	86 (29,968.00)	162	547	110	

(注) 1. 帳簿価格のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお金額には消費税を含めておりません。

2. 提出会社の本社中には、(有)館林メーリング等に貸与中の土地313百万円(8,522.66㎡)、建物69百万円、機械装置101百万円、工具器具備品4百万円を含んでおります。

3. 設備の新設、除却等の計画

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に関連会社が個別に策定しておりますが、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

(単位：百万円)

会社名 事業所名	所在地	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社伊勢原 製造所	神奈川県伊 勢原市	自動車部 品製造	自動車部品 製造設備	1,261	-	自己資金	平成12	平成13	5%増加
当社ミラー 製造所	群馬県藤岡 市	自動車部 品製造	自動車部品 製造設備	325	-	自己資金	平成12	平成13	5%増加
当社藤岡製 造所	群馬県藤岡 市	自動車部 品製造	自動車部品 製造設備	381	-	自己資金	平成12	平成13	5%増加
当社本社他	東京都品川 区他	全社(共通)	厚生設備他	1,882	153	自己資金	平成12	平成13	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	200,000,000株	
計	200,000,000株	

(注) 平成10年6月26日の定時株主総会において、定款の変更を行い次のとおりとなりました。
 当社の発行する株式総数は200,000,000株とする。ただし株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる旨定款の定めがあります。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業名協 会	摘 要
			事業年度末現在 (平成12年3月31日現在)	提出日現在 (平成12年6月29日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	96,036,851株	96,036,851株	東京証券取引所 市場第一部	(注)
	計	-	96,036,851株	96,036,851株	-	-

(注) 議決権を有しております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成8年 3月31日	株 594,869	株 96,036,851	千円 110,645	千円 8,929,538	千円 110,348	千円 7,393,508	転換社債の転換による (平成7年4月1日~平成8年3月31日)

(3) 所有者別状況

平成12年3月31日現在

区 分	株式の状況 (1単位の株式数 1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 1	53	24	185	36 (2)	10,237	10,536	-
所有株式数	単位 8	30,848	480	34,462	2,105 (2)	27,670	95,573	株 463,851
割合	% 0.01	32.28	0.49	36.06	2.21 (0.00)	28.95	100%	-

(注) 1. 自己株式4,220株は〔個人その他〕に4単位及び〔単位未満株式の状況〕に220株を含めて記載しております。

なお自己株式3,000株は株式名簿記載上の株式数であり、平成12年3月31日現在の実保有残高は1,220株であります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が158単位含まれております。

(4) 大株主の状況

平成12年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日産自動車(株)	神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地	19,851千株	20.67%
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1番地	5,869	6.11
(株)日本興業銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	3,493	3.63
(株)日本債券信用銀行	東京都千代田区九段北一丁目13番10号	2,909	3.02
ダイハツ工業(株)	大阪府池田市ダイハツ町1番1号	2,712	2.82
(株)三和銀行	大阪府大阪市中央区伏見町三丁目5番6号	2,068	2.15
日本生命保険(株)	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	2,029	2.11
(株)富士銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,992	2.07
東洋信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	1,756	1.82
安田信託銀行(株)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,634	1.70
計		44,316	46.14

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

安田信託銀行株式会社 7千株

2. 平成12年4月25日付で日産自動車株式会社は、ヴァレオ・パイエンに19,851千株を売却しております。この結果ヴァレオ・パイエンが大株主となりました。

(5) 議決権の状況

平成12年3月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	その他		
株	株	株	株	株	単位未満株式数には当社所有の自己株式220株が含まれております。
-	1,000	95,572,000	463,851		

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が158,000株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	株	株	株	株	株	%	株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が3,000株あります。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中含まれております。
	市光工業(株)	品川区東五反田5-10-18	1,000	-	1,000	0.0	
	計	-	1,000	-	1,000	0.0	-

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

平成12年6月29日現在

区 分	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
定時株主総会での決議状況 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	- 株	- 円	
前決議期間における取得自己株式	-	-	
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-	
未行使割合	- %	- %	

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成12年6月29日現在

区 分	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
定時株主総会での決議状況 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	- 株	- 円	(注)
取締役会での 決議状況	利益による消却 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	
	資本準備金による消却 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	
	再評価差額金による消却 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	
前決議期間における取得自己株式	-	-	
残存授權株式等の総数及び価額の総額	-	-	
未行使割合	- %	- %	

(注) 平成10年6月26日の定時株主総会において、「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により950万株を限度として、平成10年6月29日以降利益による株式消却のために自己株式を取得することができることを決議しております。

ハ 取得自己株式の処理状況

平成12年6月29日現在

区 分	譲渡株式数又は 消却株式数	処分価額の総額	所有自己株式数	摘 要
取締役又は使用人への譲渡の ための取得自己株式	- 株	- 円	- 株	
利益による消却のための取得 自己株式	-	-	-	
資本準備金による消却のため の取得自己株式	-	-	-	
再評価差額金による消却のため の取得自己株式	-	-	-	
計	-	-	-	

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成12年6月29日決議

区 分	株 式 の 種 類	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
取締役又は使用人への譲渡のための取得に係るもの	-	- 株	- 円	
利益による消却のための買受けに係るもの	-	-	-	
資本準備金による消却のための買受けに係るもの	-	-	-	
再評価差額金による消却のための買受けに係るもの	-	-	-	
計	-	-	-	

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は自動車部品を中心に事業を行っており、安定配当の継続実施を基本方針としております。

当期の配当金につきましては、企業を取り巻く環境も厳しく今後の見通しも不透明ではありますが、安定配当の基本方針を踏まえ、財政状態、配当性向などを総合的に勘案し、1株当たり普通配当6円（うち中間期は3円）を実施しております。

この結果、当期の配当性向は35.6%、株主資本配当率は1.8%となりました。

また、内部留保した資金につきましては財務体質の強化、企業の競争力を高めるため有効投資をしてみたいと思います。

次期以降につきましては、事業計画、財政状態、配当性向などを総合的に勘案し、株主への安定的な配当を継続し、ご期待に応えられるよう企業業績の維持向上に努力する所存であります。

なお、第70期における中間配当の取締役会決議は、平成11年11月12日に行なっております。

4. 株価の推移

	回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	
	決算年月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	
最近5年間の事業年度別最高・最低株価	最高	円 617	671	530	290	268	
	最低	円 291	316	190	156	160	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成11年10月	平成11年11月	平成11年12月	平成12年1月	平成12年2月	平成12年3月
	最高	円 238	268	245	224	205	265
	最低	円 190	185	192	180	160	185

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	持丸 守 (昭和9年2月9日生)	昭和31年4月 当社入社 昭和61年3月 営業本部長 昭和62年6月 取締役営業本部長 平成元年6月 常務取締役 平成3年6月 代表取締役専務 平成5年6月 代表取締役副社長営業本部長 平成7年6月 代表取締役副社長特器事業部長 平成9年6月 代表取締役社長就任(現在)	千株 12
取締役副社長 (代表取締役) (国際本部長)	市川 侑 男 (昭和15年11月18日生)	昭和44年11月 当社入社 平成元年4月 当社人事部付主管兼イチコウ・マニ ファクチャリング・インク工場長(出 向) 平成元年6月 取締役 平成2年7月 取締役第二営業副本部長 平成4年7月 取締役営業副本部長 平成7年6月 常務取締役 平成8年5月 市光インターナショナル株式会社取締 役社長(現在) 平成9年3月 常務取締役国際本部長 平成9年6月 専務取締役国際本部長 平成11年6月 代表取締役副社長国際本部長就任(現 在)	404
専務取締役 (営業本部長)	永井 清 夫 (昭和12年1月30日生)	昭和34年4月 当社入社 平成元年10月 第一営業副本部長 平成3年6月 取締役第一営業本部長 平成4年7月 取締役営業副本部長 平成7年6月 常務取締役営業本部長 平成11年6月 専務取締役営業本部長就任(現在)	10
専務取締役 (経営企画室長)	寺田 勝 彦 (昭和18年4月17日生)	昭和41年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成3年10月 興銀不動産調査サービス株式会社取締 役業務部長 平成7年6月 当社顧問 平成7年6月 常務取締役 平成8年4月 常務取締役インドネシア準備室長 平成10年7月 常務取締役経営企画室長 平成11年6月 専務取締役経営企画室長就任(現在)	10
常務取締役 (生産本部長) (購買本部長)	吉沢 忠 勝 (昭和12年8月22日生)	昭和32年4月 当社入社 平成5年1月 理事購買副本部長 平成5年6月 取締役購買副本部長 平成6年2月 取締役生産副本部長 平成7年6月 取締役ミラー副事業部長 平成9年3月 取締役ミラー事業部長 平成11年6月 常務取締役ランプ事業部長 平成12年3月 常務取締役生産本部長兼購買本部長就 任(現在)	10

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常務取締役 (技術本部長)	大雲直哉 (昭和16年12月28日生)	昭和39年4月 日産自動車株式会社入社 平成6年2月 当社品質管理本部長兼品質保証部長 平成7年6月 取締役品質保証部長 平成9年6月 取締役技術副本部長 平成11年6月 常務取締役技術本部長就任(現在)	千株 10
取締役 (事業開発部長)	平野富義 (昭和14年2月20日生)	昭和36年4月 株式会社東芝入社 平成5年4月 当社顧問 平成5年6月 取締役技術副本部長 平成9年6月 取締役ランプ第一事業部長兼伊勢原製造所長 平成11年2月 取締役特器副事業部長 平成11年6月 取締役事業開発部長就任(現在)	5
取締役 (営業本部副本部長)	青木俊朗 (昭和16年8月31日生)	昭和39年4月 当社入社 平成5年7月 理事特器事業部長 平成7年6月 取締役特器副事業部長 平成9年3月 取締役特器事業部長 平成10年7月 取締役営業本部副本部長就任(現在)	30
取締役 (補修品総合改善室長)	甲野忠男 (昭和14年1月9日生)	昭和38年4月 当社入社 平成5年7月 理事大泉製造所長 平成9年6月 取締役生産統括部長 平成12年3月 取締役補修品総合改善室長就任(現在)	10
取締役 (国際本部副本部長)	神谷尚幸 (昭和15年8月23日生)	昭和38年4月 当社入社 平成9年3月 理事生産統括部長 平成9年6月 取締役品質保証部長 平成11年6月 取締役国際本部副本部長兼イチコウ・マニファクチャリング・インク取締役会長就任(現在)	8
取締役 (秘書室長)	吉川祐太郎 (昭和15年11月11日生)	昭和38年4月 当社入社 平成5年7月 理事営業本部第一営業部長 平成9年6月 取締役営業副本部長 平成10年7月 取締役秘書室長就任(現在)	10
取締役 (関連事業室長)	山本文雄 (昭和15年1月2日生)	昭和40年4月 当社入社 平成11年2月 理事国際副本部長 平成11年6月 取締役関連事業室長就任(現在)	5
取締役 (生産本部副本部長)	津崎栄二 (昭和17年1月1日生)	昭和39年4月 当社入社 平成11年2月 理事ランプ副事業部長兼管理部長 平成11年6月 取締役ランプ副事業部長兼管理部長 平成12年3月 取締役生産本部副本部長就任(現在)	7
取締役 (技術本部副本部長) (生産技術部長)	中野孝雄 (昭和19年9月10日生)	昭和35年4月 当社入社 平成11年2月 ミラー副事業部長 平成11年6月 取締役ミラー事業部長 平成12年3月 取締役技術本部副本部長兼生産技術部長就任(現在)	7

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 (技術本部副本部長) (研究開発部長)	磯部孝征 (昭和20年2月18日生)	昭和43年4月 日産自動車株式会社入社 平成10年7月 同社お客様サービス本部品質保証部長 平成11年6月 当社取締役品質保証部長 平成12年3月 取締役技術本部副本部長兼研究開発部長就任(現在)	千株 10
監査役 (常勤)	鹿島芳久 (昭和8年8月29日生)	昭和43年1月 当社入社 昭和61年4月 経理部長 平成元年6月 取締役経理部長 平成3年1月 取締役事業開発副本部長 平成3年6月 取締役人事総務副本部長 平成4年7月 取締役総合企画室長 平成5年6月 常務取締役総合企画室長 平成6年2月 常務取締役 平成7年6月 監査役就任(現在)	10
監査役 (常勤)	手塚昭佳 (昭和12年2月20日生)	昭和36年4月 当社入社 平成5年4月 総合企画室主管 平成5年6月 監査役就任(現在)	4
監査役	大沼淳 (昭和3年4月11日生)	昭和20年8月 海軍兵学校修了 昭和35年9月 学校法人文化学園理事長(現在) 昭和43年10月 当社代表取締役社長 昭和52年6月 代表取締役会長 昭和54年6月 代表取締役会長退任 平成5年6月 当社監査役就任(現在)	3
監査役	松島道一 (昭和5年1月15日生)	昭和30年4月 当社入社 昭和57年2月 総合企画室長 昭和60年6月 監査役就任(現在)	0
計	19名		567

(注) 1. 所有株式数については千株未満を切捨てて表示しております。

2. 監査役大沼 淳、松島 道一は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 以下に掲げる連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) この財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第69期事業年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第70期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)及び第69期事業年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、センチュリー監査法人及び東陽監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)及び第70期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリー及び東陽監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれ直前に掲げております。ただし、第69期事業年度の財務諸表に係る監査報告書は連結財務諸表と同一の監査報告書で行われているため、当連結会計年度の監査報告書の前に掲げております。

なお、センチュリー監査法人は、平成12年4月1日付をもって太田昭和監査法人と合併し、名称を監査法人太田昭和センチュリーに変更しております。

監 査 報 告 書

市 光 工 業 株 式 会 社

代表取締役社長 持 丸 守 殿

作 成 日 平成 11 年 6 月 29 日

事務所所在地 東京都港区芝大門一丁目 1 番 3 号 日本赤十字社ビル

事務所名 センチュリー監査法人

代表社員 公認会計士 斎 藤 孝 義 ㊞
関与社員

代表社員 公認会計士 渡 辺 憲 雄 ㊞
関与社員

事務所所在地 東京都中央区銀座六丁目 13 番 16 号

事務所名 東陽監査法人

代表社員 公認会計士 奥 村 厚 ㊞
関与社員

代表社員 公認会計士 吉 田 正 史 ㊞
関与社員

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成10年4月1日から平成11年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たり私たち監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

(1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たち監査法人は、上記の財務諸表が市光工業株式会社の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たち監査法人は、上記の連結財務諸表が市光工業株式会社及び連結子会社の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

市 光 工 業 株 式 会 社

代表取締役社長 持 丸 守 殿

作 成 日 平成 12 年 6 月 29 日

事務所所在地 東京都港区芝大門一丁目 1 番 3 号 日本赤十字社ビル

事 務 所 名 監査法人太田昭和センチュリー

代 表 社 員 公認会計士 齋 藤 孝 義 ⑩
関 与 社 員

代 表 社 員 公認会計士 渡 辺 憲 雄 ⑩
関 与 社 員

事務所所在地 東京都中央区銀座六丁目13番16号

事 務 所 名 東陽監査法人

代 表 社 員 公認会計士 奥 村 厚 ⑩
関 与 社 員

代 表 社 員 公認会計士 吉 田 正 史 ⑩
関 与 社 員

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私たち監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たち監査法人は、上記の連結財務諸表が市光工業株式会社及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表における基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおりに、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
現金及び預金	3,622		4,137	
受取手形及び売掛金 1	23,047		21,856	
有価証券 3	9,219		10,800	
たな卸資産	9,541		9,705	
前払金	1,167		1,420	
繰延税金資産	-		1,194	
その他	3,953		3,553	
貸倒引当金	177		148	
流動資産合計	50,374	57.1	52,520	59.5
固定資産				
(1) 有形固定資産 4				
建物及び構築物	18,504		18,564	
減価償却累計額	11,096	7,407	11,600	6,964
機械装置及び運搬具	33,999		31,558	
減価償却累計額	26,129	7,868	24,764	6,794
工具器具及び備品	14,265		14,432	
減価償却累計額	10,564	3,700	11,400	3,032
土地		4,361		5,492
建設仮勘定		4,260		2,442
有形固定資産合計	27,599	31.2	24,726	28.0
(2) 無形固定資産				
借地権		62		62
その他		104		579
無形固定資産合計		166		641
		0.2		0.7

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(3) 投資その他の資産		%		%
投資有価証券 2.3.4	4,874		4,876	
長期貸付金	145		124	
繰延税金資産	-		788	
その他 4	2,122		1,716	
貸倒引当金	1		3	
投資その他の資産合計	7,140	8.1	7,503	8.5
固定資産合計	34,906	39.5	32,871	37.2
為替換算調整勘定	2,969	3.4	2,884	3.3
資産合計	88,250	100.0	88,275	100.0
(負債の部)				
流動負債				
支払手形及び買掛金	24,380		21,352	
短期借入金	7,170		7,149	
1年以内返済予定の長期借入金	2,170		2,483	
未払金	390		1,154	
未払法人税等	1,148		1,980	
未払費用	2,873		3,342	
製品保証引当金	725		894	
従業員預り金	616		605	
設備支払手形	979		507	
その他	786		605	
流動負債合計	41,244	46.7	40,076	45.4
固定負債				
社債	4,480		4,365	
長期借入金	8,107		7,058	
退職給与引当金	7,815		7,662	
連結調整勘定	38		25	
その他	398		451	
固定負債合計	20,839	23.6	19,563	22.2
負債合計	62,084	70.3	59,639	67.6

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(少数株主持分)		%		%
少数株主持分	1,210	1.4	1,331	1.5
(資本の部)				
資本金	8,929	10.1	8,929	10.1
資本準備金	7,840	8.9	7,840	8.9
連結剰余金	8,184	9.3	10,534	11.9
自己株式	0	0.0	0	0.0
資本合計	24,955	28.3	27,304	30.9
負債、少数株主持分及び資本合計	88,250	100.0	88,275	100.0

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度		前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
	金	額	金	額	金	額
売上高		115,835	100.0		116,026	100.0
売上原価	2	95,380	82.4		94,099	81.1
売上総利益		20,455	17.6		21,926	18.9
販売費及び一般管理費	1.2	19,705	17.0		19,699	17.0
営業利益		749	0.6		2,227	1.9
営業外収益						
受取利息		89			68	
受取配当金		271			56	
連結調整勘定償却額		12			12	
固定資産賃貸料		116			125	
受入金型補償料		625			224	
有価証券売却益		-			1,456	
ロイヤリティー		265			132	
その他		804	1.9		553	2.3
営業外費用						
支払利息		553			527	
社債利息		51			61	
有価証券評価損		47			163	
支払金型補償料		55			85	
為替差損		-			225	
その他		760	1.3		317	1.2
経常利益		1,466	1.2		3,477	3.0
特別利益						
固定資産処分益		226			2	
投資有価証券売却益		371			-	
貸倒引当金戻入額		-			41	
その他		23	0.5		-	0.0

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
特別損失		%		%
固定資産処分損	220		324	
投資有価証券評価損	270		130	
その他	150	641	100	554
税金等調整前当期純利益		1,447		2,966
法人税・住民税及び事業税		594	1,857	
法人税等調整額		-	560	1,297
少数株主損失		21		0
当期純利益		873		1,670

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
	金 額	金 額	金 額	金 額
・連結剰余金期首残高			8,184	
1. その他の剰余金期首残高	6,281		-	
2. 利益準備金期首残高	1,353		-	
3. 過年度税効果調整額	-	7,635	1,286	9,470
・連結剰余金増加高				
連結会社の増加に伴う連結剰余金期首残高修正	11	11	-	-
・連結剰余金減少高				
1. 配当金	288		576	
2. 役員賞与	47		30	
(うち監査役賞与)	(7)	335	(7)	606
・当期純利益		873		1,670
・連結剰余金期末残高		8,184		10,534

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		2,966
減価償却費		4,413
貸倒引当金の減少額		27
製品保証引当金の増加額		169
退職給与引当金の減少額		152
受取利息及び受取配当金		124
支払利息		527
投資有価証券評価損		130
有形固定資産処分損		324
売上債権の減少額		997
棚卸資産の増加額		263
未収入金他の減少額		136
仕入債務の減少額		2,559
未払費用他の増加額		1,176
役員賞与の支給額		35
その他		624
小計		8,302
利息及び配当金の受取額		124
利息の支払額		527
法人税等の支払額		1,010
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		35,099
有価証券の売却による収入		35,733
有形固定資産の取得による支出		8,329
有形固定資産の売却による収入		5,603
投資有価証券の取得による支出		595
投資有価証券の売却による収入		422
貸付金の回収による収入		20
その他の投資他の増加による支出		360
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,605

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	
	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
	金	額
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加額		65
長期借入れによる収入		839
長期借入金の返済による支出		1,557
配当金の支払額		576
少数株主への配当金の支払額		9
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,238
現金及び現金同等物に係る換算差額		20
現金及び現金同等物の増減額		3,024
現金及び現金同等物の期首残高		8,747
現金及び現金同等物の期末残高		11,772

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含まれている子会社は次の15社であります。 ピア株式会社 イチコウ・マニファクチャリング・インク 九州市光工業株式会社 市光エンジニアリング株式会社 株式会社ハクデン 株式会社不二ダイカスト製作所 美里工業株式会社 株式会社アイ・ケー・アイ・サービス イチコウ・マレーシア・S D N . B H D 湘南精工株式会社 市光ネクスト株式会社 市光技研株式会社 市光インターナショナル株式会社 株式会社ライフエレクトクス P T . イチコウ・インドネシア なお P T . イチコウ・インドネシアは重要性が増したため当連結会計年度から連結子会社といたしました。 非連結子会社は市光ハイベックス株式会社他1社で総資産、売上高、利益、剰余金からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社2社及び関連会社4社に対する投資については、利益、剰余金の面からみて、重要性に乏しいため、持分法を適用していません。非連結子会社は、市光ハイベックス株式会社他1社であり、関連会社は株式会社クリア器機他3社であります。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券 ……移動平均法による低価法(洗替え方式) (追加情報) なお、低価法の適用に当っては従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から洗替え方式に変更しました。この変更による財務諸表に与える影響額はあります。 その他の有価証券 ……移動平均法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含まれている子会社は次の15社であります。 ピア株式会社 イチコウ・マニファクチャリング・インク 九州市光工業株式会社 市光エンジニアリング株式会社 株式会社ハクデン 株式会社不二ダイカスト製作所 美里工業株式会社 株式会社アイ・ケー・アイ・サービス イチコウ・マレーシア・S D N . B H D 湘南精工株式会社 市光ネクスト株式会社 市光技研株式会社 市光インターナショナル株式会社 株式会社ライフエレクトクス P T . イチコウ・インドネシア 非連結子会社は市光ハイベックス株式会社他1社で総資産、売上高、利益、剰余金からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社2社及び関連会社3社に対する投資については、利益、剰余金の面からみて、重要性に乏しいため、持分法を適用していません。非連結子会社は、市光ハイベックス株式会社他1社であり、関連会社は株式会社クリア器機他2社であります。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 取引所の相場のある有価証券 ……移動平均法による低価法(洗替え方式) その他の有価証券 ……移動平均法による原価法</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>
<p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・原材料・仕掛品...先入先出法による原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用しております。 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年度の税制改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は0百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額増加しております。 （耐用年数の変更） 建物（建物附属設備を除く）については、当期から平成10年度の税制改正により、耐用年数の短縮を行っております。 これに伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、売上原価は42百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、同額減少しております。 無形固定資産.....定額法</p> <p>(4) 引当金の計上基準 貸倒引当金.....売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額に加えて個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。 退職給与引当金.....退職金の支出に備えるため従業員分は退職金支給規定に基づき自己都合による期末要支給額の40%相当額、役員分については内規に基づく期末要支給額を計上しております。 期末残高の内訳は、従業員分7,565百万円、役員分250百万円であります。 製品保証引当金.....クレーム費の支出に備えるため過去の実績値を基礎としてその必要額を計上しております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>たな卸資産 製品・原材料・仕掛品...先入先出法による原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用しております。 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 無形固定資産.....定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 退職給与引当金.....退職金の支出に備えるため従業員分は退職金支給規定に基づき自己都合による期末要支給額の40%相当額、役員分については内規に基づく期末要支給額を計上しております。 期末残高の内訳は、従業員分7,460百万円、役員分202百万円であります。 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>
<p>(6) その他の財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(a) 適格退職年金制度 連結情報提出会社は以下の通り適格退職年金制度を採用しております。 第55期（昭和60年3月）から定年退職者に対する退職金の一部について適格退職年金制度を採用しております。 平成11年3月31日現在の適格年金資産残高は3,083百万円であります。 過去勤務期間の償却期間は、昭和60年3月から14年7ヶ月であります。 当該年金制度は定年退職者のみを対象としているので、移行に伴う退職給与引当金超過額の取崩しはありません。</p> <p>(b) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。</p> <p>5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定との相殺消去は一括法によっております。相殺消去の結果生じた消去差額は連結調整勘定に計上し、5年間で均等償却しております。</p> <p>6. _____</p> <p>7. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、すべて全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除しております。ただし、たな卸資産については、時価の低落を反映している未実現損失については、消去しておりません。 減価償却資産に係る未実現損益の消去に伴う減価償却費の修正は、連結財務諸表に与える影響が僅少のため行っておりません。</p> <p>8. 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項 在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」による方法により換算しております。</p> <p>9. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分については連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(a) 適格退職年金制度 連結情報提出会社は以下の通り適格退職年金制度を採用しております。 第55期（昭和60年3月）から定年退職者に対する退職金の一部について適格退職年金制度を採用しております。 平成12年3月31日現在の適格年金資産残高は3,274百万円であります。 過去勤務期間の償却期間は、昭和60年3月から14年7ヶ月であります。 当該年金制度は定年退職者のみを対象としているので、移行に伴う退職給与引当金超過額の取崩しはありません。</p> <p>(b) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. _____</p> <p>8. _____</p> <p>9. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
<p>10. _____</p> <p>11. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分の処理は行っていません。</p>	<p>10. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>11. _____</p>

（表示方法の変更）

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
<p>_____</p>	<p>（連結損益計算書） 営業外費用の「その他」に含めて表示していた「為替差損」は、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えることとなったので区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「為替差損」は140百万円であります。</p>

(追加情報)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において固定負債区分の次に独立掲記しておりました「連結調整勘定」(当連結会計年度38百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては固定負債の内訳として表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において負債の部の末尾に独立掲記しておりました「少数株主持分」(当連結会計年度1,210百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては負債の部と資本の部の中間に独立掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において「販売費及び一般管理費の事業税等」に含めておりました「事業税」(当連結会計年度133百万円)は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては、「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益への加算項目として独立掲記しておりました「連結調整勘定当期償却額(加算)」(当連結会計年度12百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては営業外収益の「連結調整勘定償却額」として表示しております。</p>	<p>(ソフトウェア)</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資から無形固定資産「その他」に変更しております。</p> <p>(税効果会計)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、当期純利益は560百万円、連結剰余金期末残高は1,846百万円多く計上されております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)																								
<p>1 受取手形割引高は1,527百万円であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 227百万円</p> <p>3 従来投資有価証券に計上しておりました下記の有価証券は当期において一時所有に目的を変更しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">株式 197百万円</p> <p>4 _____</p>	<p>1 受取手形割引高は1,772百万円であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 227百万円</p> <p>3 従来有価証券に計上しておりました下記の有価証券は当期において長期所有に目的を変更しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">株式 131百万円</p> <p>4 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,874百万円(1,608百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">123 (123)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,431 (4,118)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">394 (394)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,898 (383)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">305 (-)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">349 (-)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,378 (6,628)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,483百万円(1,410百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">社債</td> <td style="text-align: right;">4,365 (3,516)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,058 (3,250)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,907 (8,176)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。</p>	建物	2,874百万円(1,608百万円)	構築物	123 (123)	機械及び装置	4,431 (4,118)	工具器具及び備品	394 (394)	土地	1,898 (383)	投資有価証券	305 (-)	投資その他の資産(その他)	349 (-)	合計	10,378 (6,628)	1年以内返済予定 長期借入金	2,483百万円(1,410百万円)	社債	4,365 (3,516)	長期借入金	7,058 (3,250)	合計	13,907 (8,176)
建物	2,874百万円(1,608百万円)																								
構築物	123 (123)																								
機械及び装置	4,431 (4,118)																								
工具器具及び備品	394 (394)																								
土地	1,898 (383)																								
投資有価証券	305 (-)																								
投資その他の資産(その他)	349 (-)																								
合計	10,378 (6,628)																								
1年以内返済予定 長期借入金	2,483百万円(1,410百万円)																								
社債	4,365 (3,516)																								
長期借入金	7,058 (3,250)																								
合計	13,907 (8,176)																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">6,147百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">377</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃</td> <td style="text-align: right;">2,761</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">492</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> </table>	給料及び手当	6,147百万円	退職給与引当金繰入額	377	運賃	2,761	製品保証引当金繰入額	492	貸倒引当金繰入額	62	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">6,093百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃</td> <td style="text-align: right;">2,889</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">894</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">4,347百万円</p>	給料及び手当	6,093百万円	退職給与引当金繰入額	368	運賃	2,889	製品保証引当金繰入額	894
給料及び手当	6,147百万円																		
退職給与引当金繰入額	377																		
運賃	2,761																		
製品保証引当金繰入額	492																		
貸倒引当金繰入額	62																		
給料及び手当	6,093百万円																		
退職給与引当金繰入額	368																		
運賃	2,889																		
製品保証引当金繰入額	894																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成12年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	4,137百万円
有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド及びコマーシャル・ペーパー)	7,634百万円
現金及び現金同等物	11,772百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17,148</td> <td style="text-align: right;">8,814</td> <td style="text-align: right;">8,334</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">244</td> <td style="text-align: right;">118</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,393</td> <td style="text-align: right;">8,932</td> <td style="text-align: right;">8,460</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	工具器具及び備品	17,148	8,814	8,334	その他	244	118	125	合計	17,393	8,932	8,460	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15,866</td> <td style="text-align: right;">8,278</td> <td style="text-align: right;">7,587</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">296</td> <td style="text-align: right;">166</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,162</td> <td style="text-align: right;">8,445</td> <td style="text-align: right;">7,717</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	工具器具及び備品	15,866	8,278	7,587	その他	296	166	129	合計	16,162	8,445	7,717
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
	百万円	百万円	百万円																																						
工具器具及び備品	17,148	8,814	8,334																																						
その他	244	118	125																																						
合計	17,393	8,932	8,460																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
	百万円	百万円	百万円																																						
工具器具及び備品	15,866	8,278	7,587																																						
その他	296	166	129																																						
合計	16,162	8,445	7,717																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,712百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,932百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,644百万円</td> </tr> </table>	1年内	4,712百万円	1年超	3,932百万円	合計	8,644百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,227百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,726百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,953百万円</td> </tr> </table>	1年内	4,227百万円	1年超	3,726百万円	合計	7,953百万円																												
1年内	4,712百万円																																								
1年超	3,932百万円																																								
合計	8,644百万円																																								
1年内	4,227百万円																																								
1年超	3,726百万円																																								
合計	7,953百万円																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,052百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,696百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">347百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	6,052百万円	減価償却費相当額	5,696百万円	支払利息相当額	347百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,226百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,704百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">569百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	6,226百万円	減価償却費相当額	5,704百万円	支払利息相当額	569百万円																												
支払リース料	6,052百万円																																								
減価償却費相当額	5,696百万円																																								
支払利息相当額	347百万円																																								
支払リース料	6,226百万円																																								
減価償却費相当額	5,704百万円																																								
支払利息相当額	569百万円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																								
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																								

(有価証券の時価等関係)

前事業年度については、財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	3,084	5,077	1,993
債券	8	10	2
その他	73	76	3
小計	3,165	5,163	1,997
固定資産に属するもの			
株式	3,373	10,754	7,380
債券	707	708	1
その他	-	-	-
小計	4,080	11,463	7,382
合計	7,246	16,626	9,380

当連結会計年度

- (1) 上場有価証券.....主に東京証券取引所等の最終価格であります。
- (2) 店頭売買有価証券.....日本証券業協会が公表する最終売買価格であります。
(海外...ナスダックの公表する最終売買価格)
- (3) 気配等を有する有価証券.....日本証券業協会が公表する公社債、店頭基準気配等によって
(1)、(2)に該当する有価証券を除く) おります。
- (4) 非上場の証券投資信託の受益証券.....基準価格によっております。
- (5) 上記以外の債券.....日本証券業協会が公表する公社債、店頭基準価格気配銘柄の
(時価の算定が困難なものを除く) 利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によってお
ります。
なお、残存償還期間の算定にあたっては、償還の日については債権の種類等の別にそれぞれ償還の日として最も多く用い
られる日として、社債券の償還の月については6月又は12月
を償還の月とみなしております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

当連結会計年度

流動資産に属するもの 債券 7,634百万円
(現先運用債券4,998百万円、相場の変動による影響を受けない債券2,636百万円)
固定資産に属するもの 店頭売買株式を除く非上場株式 795百万円

(デリバティブ取引関係)

前事業年度については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
・取引の内容	<p>当社は主に借入金利の上昇によるリスクを軽減するため、金利スワップ取引を行うとともに為替変動のリスクに備えるため通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>金利スワップ取引については、実際の借入金額を想定元本として設定し、当該借入金の金利上昇リスク回避を目的として行うこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。当社のデリバティブ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、いずれも信用度の高い国内銀行であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>これらの管理は経理部に集中しており、取引の限度額の範囲で行われ内容については担当役員に報告しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連及び金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以 外の取引	通貨スワップ				
	受取pta・支払sfr	900	-	50	50
	合計	-	-	50	50

当連結会計年度

- (注) 1. p t aはスペインペセタ、s f rはスイスフランを示します。
2. 通貨スワップの契約額等の金額は基準元本相当額を記載しております。
3. 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
繰延税金資産	
未払事業税	212
退職給与引当金損金算入限度超過額	680
製品保証引当金	373
減価償却超過額	531
その他	458
繰延税金資産計	2,254
繰延税金負債	
固定資産圧縮引当金	272
繰延税金負債計	272
繰延税金資産純額	1,982

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)

当連結グループは自動車部品の製造販売を主事業としている専門メーカーですが、一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超となっております。

また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。連結財務諸表規則取扱要領第39の4に基づき、その記載を省略しております。

当連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

当連結グループは自動車部品の製造販売を主事業としている専門メーカーですが、一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超となっております。

また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。したがって、その記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、連結財務諸表規則取扱要領第39の4に基づき、その記載を省略しております。

当連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		
	北 米	その他の地域	計
海外売上高	9,773	2,167	11,940
連結売上高	-	-	115,835
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.4%	1.9%	10.3%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、メキシコ

その他の地域.....韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、オーストラリア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		
	北 米	その他の地域	計
海外売上高	10,760	2,267	13,027
連結売上高	-	-	116,026
連結売上高に占める海外売上高の割合	9.3%	2.0%	11.2%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、メキシコ

その他の地域.....韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、オーストラリア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自平成11年 4 月 1 日 至平成12年 3 月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位 : 百万円)

属 性	会 社 等 称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	日産自動車㈱	神奈川県横浜市	496,605	自動車の製造販売	20.67	なし	自動車部品の売上	営業取引部品の売上 その他	37,416	売掛金	5,495
										未収入金	9

(注) 1 . 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件ないし取引条件の決定方針等

自動車部品の販売については、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成10年 4 月 1 日 至 平成11年 3 月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31日〕	
1 株当たり純資産額	259円85銭	1 株当たり純資産額	284円32銭
1 株当たり当期純利益	9円09銭	1 株当たり当期純利益	17円39銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	- 円 - 銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	- 円 - 銭

(注) 潜在株式調整後の 1 株当たり当期純利益は新株引受権附社債及び転換社債の発行がないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
市光工業㈱	ユーロドル建銀行保証付普通社債	平成10年6月24日	3,516 (25,000千US\$)	3,516 (25,000千US\$)	変動金利 ドル6ヶ月 LIBOR +0.6(年率) %	工場財団 第2順位	平成14年 6月24日	設備資金
イチコウ・マニユファクチャリング・インク	シェルビービル市産業振興債	昭和62年10月8日	964 (8,000千US\$)	849 (8,000千US\$)	米プライム レート ×60%	取得物件	平成19年 10月1日	工場建設資金
合計	-	-	4,480	4,365	-	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
社債	-	3,516	-	-

b. 借入金等明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	7,170	7,149	0.69 %	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,170	2,483	2.10	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,107	7,058	2.10	-	
その他の有利子負債	-	-	-	-	
合計	17,447	16,691	-	-	

(注) 長期借入金(1年以内に返済するものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	2,764	1,939	707	1,648

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

市 光 工 業 株 式 会 社

代表取締役社長 持 丸 守 殿

作 成 日 平成 12 年 6 月 29 日

事務所所在地 東京都港区芝大門一丁目 1 番 3 号 日本赤十字社ビル

事 務 所 名 監査法人太田昭和センチュリー

代 表 社 員 公認会計士 齋 藤 孝 義 (印)
関 与 社 員

代 表 社 員 公認会計士 渡 辺 憲 雄 (印)
関 与 社 員

事務所所在地 東京都中央区銀座六丁目13番16号

事 務 所 名 東陽監査法人

代 表 社 員 公認会計士 奥 村 厚 (印)
関 与 社 員

代 表 社 員 公認会計士 吉 田 正 史 (印)
関 与 社 員

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私たち監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たち監査法人は、上記の財務諸表が市光工業株式会社の平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 69 期 (平成11年3月31日現在)		第 70 期 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
資産の部			%		%
流動資産					
現金及び預金		777		357	
受取手形	4	378		453	
売掛金	2 4	20,425		20,295	
有価証券	2.6	9,161		10,742	
製品		2,091		2,156	
原材料		833		781	
仕掛品		795		820	
貯蔵品		58		66	
前払金		1,166		1,416	
前払費用		64		63	
繰延税金資産		-		1,186	
未収入金	4	4,253		3,992	
自己株式		0		0	
その他	4	275		526	
貸倒引当金		171		134	
流動資産合計		40,109	55.2	42,725	58.2
固定資産					
1. 有形固定資産	1				
建物		12,583		12,791	
減価償却累計額		7,784	4,798	8,141	4,649
構築物		1,204		1,223	
減価償却累計額		881	322	924	298
機械及び装置		27,502		25,503	
減価償却累計額		21,541	5,961	20,236	5,267
車両及び運搬具		283		279	
減価償却累計額		174	109	194	84
工具器具及び備品		8,738		8,625	
減価償却累計額		6,174	2,564	6,476	2,149
土地			3,468		4,182
建設仮勘定			4,171		2,310
有形固定資産合計		21,396	29.4	18,942	25.8

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 69 期 (平成11年3月31日現在)		第 70 期 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
2. 無形固定資産			%		%
借地権		62		82	
施設利用権		42		30	
ソフトウェア		-		473	
無形固定資産合計		104	0.1	586	0.8
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	6	3,072		3,146	
関係会社株式	2	6,797		6,647	
出資金		4		4	
従業員長期貸付金		3		2	
関係会社長期貸付金		120		78	
長期前払費用		402		97	
繰延税金資産		-		526	
その他		656		607	
貸倒引当金		1		1	
投資その他の資産合計		11,057	15.3	11,110	15.2
固定資産合計		32,558	44.8	30,639	41.8
資産合計		72,668	100.0	73,364	100.0
負債の部					
流動負債					
支払手形	4	12,129		10,744	
買掛金	4	6,961		6,371	
短期借入金		2,000		2,000	
1年以内返済予定の長期借入金		1,563		1,410	
未払金		158		44	
未払法人税等		914		1,858	
未払消費税等		55		633	
未払費用		2,174		2,477	
前受金		287		268	
製品保証引当金		725		894	
預り金		180		171	
従業員預り金		613		596	

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 69 期 (平成11年3月31日現在)		第 70 期 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
設備関係支払手形			655		286
流動負債合計			28,419	39.1	27,756
固定負債					
社債			3,516		3,516
長期借入金			4,060		3,250
退職給与引当金			7,479		7,337
長期預り金			-		177
固定負債合計			15,056	20.7	14,281
負債合計			43,475	59.8	42,038
資本の部					
資本金	3		8,929	12.3	8,929
資本準備金			7,393	10.2	7,393
利益準備金			1,386	1.9	1,447
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
配当引当積立金		600		600	
固定資産圧縮積立金		674		385	
別途積立金		8,109	9,383	8,309	9,294
2. 当期末処分利益			2,099		4,259
その他の剰余金合計			11,482	15.8	13,554
資本合計			29,192	40.2	31,325
負債・資本合計			72,668	100.0	73,364

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 69 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕			第 70 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高			%		%		
売上高	6	89,341	100.0	88,660	100.0		
売上原価							
製品期首棚卸高		2,372		2,091			
当期製品製造原価	7	77,614		75,891			
他勘定よりの受入高	1	220		203			
合計		80,207		78,186			
製品期末棚卸高		2,091		2,156			
他勘定へ振替高	2	213	87.2	111	85.6		
売上総利益		11,439	12.8	12,742	14.4		
販売費及び一般管理費	3.7	10,573	11.8	11,080	12.5		
営業利益		865	1.0	1,661	1.9		
営業外収益							
受取利息		29		25			
有価証券利息		29		19			
受取配当金		271		60			
有価証券売却益		-		1,456			
固定資産賃貸料		156		150			
受入金型補償料		625		224			
ロイヤリティー		329		235			
雑収入		158	1.8	407	2.9		
雑収入				1,600			
営業外費用							
支払利息		190		196			
社債利息		51		61			
有価証券評価損		47		163			
支払金型補償料		55		85			
為替差損		285		327			
雑損失		318	1.1	228	1.8		
雑損失				949			
経常利益		1,516	1.7	3,178			
特別利益							
固定資産処分益	4	226		0			
投資有価証券売却益		371		-			
貸倒引当金戻入額		-		37			
その他		-	0.7	-	0.0		
その他				37			

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 69 期 〔自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日〕		第 70 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
特別損失			%		%
固定資産処分損	5	206		279	
投資有価証券評価損		270		130	
その他		107	584	75	485
税引前当期純利益			1,529		2,731
法人税、住民税及び事業税			463		1,712
法人税等調整額			-		597
当期純利益			1,066		1,617
前期繰越利益			1,032		1,567
過年度税効果調整額			-		1,115
税効果適用に伴う圧縮積立金取崩額			-		276
中間配当額			-		288
中間配当に伴う利益準備金積立額			-		28
当期末処分利益			2,099		4,259

製造原価明細書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 69 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕			第 70 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		
		金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
材料費		51,522		61.2	49,885		60.8
労務費		17,120		20.4	17,159		20.9
経費	1	15,490		18.4	15,028		18.3
当期総製造費用			84,134	100.0		82,072	100.0
期首仕掛品棚卸高			884			795	
合計			85,018			82,867	
他勘定へ振替高	2		6,608			6,156	
期末仕掛品棚卸高			795			820	
当期製品製造原価			77,614			75,891	

(脚注)

第 69 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		第 70 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。		1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。	
減価償却費	2,892百万円	減価償却費	2,699百万円
外注加工費	3,415	外注加工費	3,249
賃借料	5,975	賃借料	6,054
2 内訳は、次のとおりであります。		2 内訳は、次のとおりであります。	
工具器具及び備品	6,178百万円	工具器具及び備品	5,754百万円
試験研究費ほか経費振替	430	試験研究費ほか経費振替	403
合計	6,608	合計	6,156
原価計算の方法		原価計算の方法	
当社の原価計算は組別総合原価計算を採用し、材料の払出は実際価格、加工費は実際発生額によっておりますが、完成品については予定価格によっており期末に差額を調整しております。なお、自家用機械工具、修繕等特殊なものについては個別原価計算を行っております。		同 左	

利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	第 69 期 〔株主総会承認日〕 〔平成11年 6月29日〕		第 70 期 〔株主総会承認日〕 〔平成12年 6月29日〕	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		2,099		4,259
固定資産圧縮積立金取崩額		11		6
合計		2,111		4,266
利益処分類				
1. 利益準備金	32		33	
2. 配当金	288		288	
3. 取締役賞与金	16		33	
4. 監査役賞与金	7		7	
5. 任意積立金				
別途積立金	200	543	200	561
次期繰越利益		1,567		3,705

(注) 固定資産圧縮積立金の取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。

<p style="text-align: center;">第 69 期 〔自 平成10年 4月 1日〕 〔至 平成11年 3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 70 期 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕</p>
<p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金.....売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額に加えて、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。</p> <p>退職給与引当金.....退職金の支出に備えるため従業員分は当社退職金支給規定に基づき自己都合による期末要支給額の40%相当額、役員分については内規に基づく期末要支給額を計上しております。期末残高の内訳は従業員分7,234百万円、役員分245百万円であります。</p> <p>製品保証引当金.....クレーム費の支出に備えるため過去の実績値を基礎としてその必要額を計上しております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(a) 適格退職年金制度</p> <p>第55期（昭和60年3月）から定年退職者に対する退職金の一部について、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>平成11年3月31日現在の適格年金資産残高は、3,043百万円であります。</p> <p>過去勤務費用の償却期間は、昭和60年3月から14年7ヶ月であります。</p> <p>当該年金制度は定年退職者のみを対象としているので、移行に伴う退職給与引当金超過額の取崩はありません。</p> <p>(b) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理については税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金.....同左</p> <p>退職給与引当金.....退職金の支出に備えるため従業員分は当社退職金支給規定に基づき自己都合による期末要支給額の40%相当額、役員分については内規に基づく期末要支給額を計上しております。期末残高の内訳は従業員分7,138百万円、役員分199百万円であります。</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>(5) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(a) 適格退職年金制度</p> <p>第55期（昭和60年3月）から定年退職者に対する退職金の一部について、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>平成12年3月31日現在の適格年金資産残高は、3,233百万円であります。</p> <p>過去勤務費用の償却期間は、昭和60年3月から14年7ヶ月であります。</p> <p>当該年金制度は定年退職者のみを対象としているので、移行に伴う退職給与引当金超過額の取崩はありません。</p> <p>(b) 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第 69 期 〔自 平成10年 4月 1日〕 〔至 平成11年 3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 70 期 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕</p>
<p>未払事業税及び未払事業所税については、前期においては「未払事業税等」として表示しておりましたが、当期においては未払事業税100百万円については「未払法人税等」に含め、未払事業所税4百万円については「未払金」として表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(追加情報)

第 69 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	第 70 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
	<p>(ソフトウェア)</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産「長期前払費用」から無形固定資産「ソフトウェア」に変更しております。</p> <p>(税効果会計)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、当期純利益は597百万円、当期末処分利益は1,988百万円多く計上されております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 69 期 (平成11年3月31日現在)	第 70 期 (平成12年3月31日現在)																																																																																						
<p>1. このうち下記資産について長期借入金(1年以内返済予定額を含む)5,623百万円及び社債3,516百万円の担保に供しております。</p> <p>(工場財団)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,743百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,663</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,374</td> </tr> </table> <p>2. 外貨建売掛金は2,957百万円(24,536千米ドル)、外貨建有価証券は331百万円(2,485千米ドル)、関係会社株式は5,147百万円(24,759千米ドル、8,100千マレーシアドル、23,226,000千インドネシアルピア他)であります。</p> <p>3. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">200,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">96,036,851株</td> </tr> </table> <p>4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,893</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,642</td> </tr> <tr> <td>流動資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">607</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,341</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務(債務保証) 当社の関係会社の金融機関借入金に対して次のとおり3,547百万円の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ハクデン</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>イチコウ・マニファクチャリング・インク</td> <td style="text-align: right;">1,653 (13,713千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>市光技研(株)</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td>イチコウ・マレーシア S D N . B H D</td> <td style="text-align: right;">104 (3,283千マレーシアドル)</td> </tr> <tr> <td>市光エンジニアリング(株)</td> <td style="text-align: right;">1,105</td> </tr> <tr> <td>湘南精工(株)</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> </table> <p>6. 従来投資有価証券に計上しておりました下記の有価証券は当期において一時所有に目的を変更しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> </table>	建物	1,743百万円	構築物	132	機械及び装置	4,663	工具器具及び備品	450	土地	383	合計	7,374	授権株式数	200,000,000株	発行済株式総数	96,036,851株	受取手形	69百万円	売掛金	8,893	未収入金	1,642	流動資産(その他)	123	支払手形	607	買掛金	1,341	(株)ハクデン	145百万円	イチコウ・マニファクチャリング・インク	1,653 (13,713千米ドル)	市光技研(株)	320	イチコウ・マレーシア S D N . B H D	104 (3,283千マレーシアドル)	市光エンジニアリング(株)	1,105	湘南精工(株)	220	株式	197百万円	<p>1. このうち下記資産について長期借入金(1年以内返済予定額を含む)4,660百万円及び社債3,516百万円の担保に供しております。</p> <p>(工場財団)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,608百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,118</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">394</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,628</td> </tr> </table> <p>2. 外貨建売掛金は2,560百万円(24,117千米ドル)、関係会社株式は5,147百万円(24,759千米ドル、8,100千マレーシアドル、23,226,000千インドネシアルピア他)であります。</p> <p>3. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">200,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">96,036,851株</td> </tr> </table> <p>4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,340</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,594</td> </tr> <tr> <td>流動資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">595</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,217</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務(債務保証) 当社の関係会社の金融機関借入金に対して次のとおり、3,246百万円の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ハクデン</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>イチコウ・マニファクチャリング・インク</td> <td style="text-align: right;">1,456 (13,713千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>市光技研(株)</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>イチコウ・マレーシア S D N . B H D</td> <td style="text-align: right;">153 (2,780千マレーシアドル) (75百万円)</td> </tr> <tr> <td>市光エンジニアリング(株)</td> <td style="text-align: right;">1,105</td> </tr> <tr> <td>湘南精工(株)</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>P T . イチコウ・インドネシア</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </table> <p>6. 従来有価証券に計上しておりました下記の有価証券は当期において長期所有に目的を変更しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> </table>	建物	1,608百万円	構築物	123	機械及び装置	4,118	工具器具及び備品	394	土地	383	合計	6,628	授権株式数	200,000,000株	発行済株式総数	96,036,851株	受取手形	53百万円	売掛金	9,340	未収入金	1,594	流動資産(その他)	416	支払手形	595	買掛金	1,217	(株)ハクデン	145百万円	イチコウ・マニファクチャリング・インク	1,456 (13,713千米ドル)	市光技研(株)	167	イチコウ・マレーシア S D N . B H D	153 (2,780千マレーシアドル) (75百万円)	市光エンジニアリング(株)	1,105	湘南精工(株)	190	P T . イチコウ・インドネシア	30	株式	131百万円
建物	1,743百万円																																																																																						
構築物	132																																																																																						
機械及び装置	4,663																																																																																						
工具器具及び備品	450																																																																																						
土地	383																																																																																						
合計	7,374																																																																																						
授権株式数	200,000,000株																																																																																						
発行済株式総数	96,036,851株																																																																																						
受取手形	69百万円																																																																																						
売掛金	8,893																																																																																						
未収入金	1,642																																																																																						
流動資産(その他)	123																																																																																						
支払手形	607																																																																																						
買掛金	1,341																																																																																						
(株)ハクデン	145百万円																																																																																						
イチコウ・マニファクチャリング・インク	1,653 (13,713千米ドル)																																																																																						
市光技研(株)	320																																																																																						
イチコウ・マレーシア S D N . B H D	104 (3,283千マレーシアドル)																																																																																						
市光エンジニアリング(株)	1,105																																																																																						
湘南精工(株)	220																																																																																						
株式	197百万円																																																																																						
建物	1,608百万円																																																																																						
構築物	123																																																																																						
機械及び装置	4,118																																																																																						
工具器具及び備品	394																																																																																						
土地	383																																																																																						
合計	6,628																																																																																						
授権株式数	200,000,000株																																																																																						
発行済株式総数	96,036,851株																																																																																						
受取手形	53百万円																																																																																						
売掛金	9,340																																																																																						
未収入金	1,594																																																																																						
流動資産(その他)	416																																																																																						
支払手形	595																																																																																						
買掛金	1,217																																																																																						
(株)ハクデン	145百万円																																																																																						
イチコウ・マニファクチャリング・インク	1,456 (13,713千米ドル)																																																																																						
市光技研(株)	167																																																																																						
イチコウ・マレーシア S D N . B H D	153 (2,780千マレーシアドル) (75百万円)																																																																																						
市光エンジニアリング(株)	1,105																																																																																						
湘南精工(株)	190																																																																																						
P T . イチコウ・インドネシア	30																																																																																						
株式	131百万円																																																																																						

(損益計算書関係)

第 69 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	第 70 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1. 内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品(金型)ほか 220百万円	1. 内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品(金型)ほか 203百万円
2. 内訳は次のとおりであります。 たな卸資産処分損ほか経費振替 213百万円	2. 内訳は次のとおりであります。 たな卸資産処分損ほか経費振替 111百万円
3. 主な費目及び金額 給料及び手当 3,833百万円 退職給与引当金繰入額 338 運賃 2,193 減価償却費 93 賃借料 664 試験研究費 253 製品保証引当金繰入額 492 貸倒引当金繰入額 57	3. 主な費目及び金額 給料及び手当 3,838百万円 退職給与引当金繰入額 314 運賃 2,290 減価償却費 181 賃借料 638 製品保証引当金繰入額 894 貸倒引当金繰入額 -
なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は、おおよそ53.0%であります。	なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は、おおよそ53.8%であります。
4. 内訳は次のとおりであります。 土地 221百万円 機械及び装置 0 その他 4 合計 226	4. 内訳は次のとおりであります。 土地 -百万円 機械及び装置 0 その他 0 合計 0
5. 内訳は次のとおりであります。 建物 16百万円 機械及び装置 65 工具器具及び備品 119 その他 5 合計 206	5. 内訳は次のとおりであります。 建物 6百万円 機械及び装置 179 工具器具及び備品 50 その他 44 合計 279
6. 関係会社に係る注記 関係会社との取引は次のとおりであります。 売上高 41,235百万円 (追加情報) 前期において「販売費及び一般管理費の事業税等」に含めていました「事業税」(当期100百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しています。	6. 関係会社に係る注記 関係会社との取引は次のとおりであります。 売上高 39,829百万円
7. _____	7. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 4,267百万円

(リース取引関係)

第 69 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕				第 70 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
工具器具及び備品	16,785	8,644	8,141	工具器具及び備品	15,530	8,104	7,426
その他	173	96	77	その他	209	128	80
合計	16,958	8,740	8,218	合計	15,740	8,233	7,506
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		4,643百万円		1年内		4,153百万円
	1年超		3,753百万円		1年超		3,581百万円
	合計		8,396百万円		合計		7,734百万円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		5,975百万円		支払リース料		6,135百万円
	減価償却費相当額		5,629百万円		減価償却費相当額		5,623百万円
	支払利息相当額		337百万円		支払利息相当額		559百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			

(有価証券の時価等関係)

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	第69期(平成11年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式 (うち自己株式)	3,381 (0)	10,234 (0)	6,853 (0)
債券	8	9	1
その他	646	502	143
小計	4,036	10,747	6,711
固定資産に属するもの			
株式	3,001	3,609	608
債券	719	731	12
その他	-	-	-
小計	3,720	4,340	620
合計	7,756	15,088	7,332

(注) 1. 時価等の算定方法

第69期

- (1) 上場有価証券.....主に東京証券取引所等の最終価格であります。
- (2) 店頭売買有価証券.....日本証券業協会が公表する最終売買価格であります。
- (3) 気配等を有する有価証券.....日本証券業協会が公表する公社債、店頭基準気配等によって
(1)、(2)に該当する有価証券を除く) おります。
- (4) 非上場の証券投資信託の受益証券.....基準価格であります。
- (5) 上記以外の債券.....日本証券業協会が公表する公社債、店頭基準価格気配銘柄の
(時価の算定が困難なものを除く) 利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によって
おります。
なお、残存償還期間の算定にあたっては、償還の日については債権の種類等の別にそれぞれ償還の日として最も多く用いられる日として、社債券の償還の月については6月又は12月を償還の月とみなしております。

2. 株式には、自己株式を含んで表示しております。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

第69期

流動資産に属するもの 債券 5,125百万円
(現先運用債券1,498百万円、相場の変動による影響を受けない債券3,626百万円)
固定資産に属するもの 店頭売買株式を除く非上場株式 6,150百万円
(関係会社株式 5,762百万円)

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 取引の状況に関する事項

第69期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	
・取引の内容	当社は主に借入金利の上昇によるリスクを軽減するため、金利スワップ取引を行うとともに為替変動のリスクに備えるため通貨スワップ取引を行っております。 金利スワップ取引については、実際の借入金額を想定元本として設定し、当該借入金の金利上昇リスク回避を目的として行うこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。当社のデリバティブ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、いずれも信用度の高い国内銀行であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。 これらの管理は経理部に集中しており、取引の限度額の範囲で行われ内容については担当役員に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連及び金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	第69期 (平成11年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	スワップ取引				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	1,000	-	55	55
	通貨スワップ				
	受取pta・支払sfr	900	900	131	131
	合計	-	-	187	187

第69期

(注) 1. p t a はスペインペセタ、s f r はスイスフランを示します。

2. 通貨スワップの契約額等の金額は基準元本相当額を記載しております。

3. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

第70期 (平成12年3月31日現在)	
繰延税金資産	
未払事業税	212
退職給与引当金損金算入限度超過額	605
製品保証引当金	373
減価償却超過額	192
その他	603
繰延税金資産計	1,985
繰延税金負債	
固定資産圧縮引当金	272
繰延税金負債計	272
繰延税金資産純額	1,713

(1株当たり情報)

第 69 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	第 70 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1株当たり純資産額 303円97銭	1株当たり純資産額 326円18銭
1株当たり当期純利益 11円11銭	1株当たり当期純利益 16円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円-銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円-銭

(注) 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益は、新株引受権附社債及び転換社債の発行がないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表

a. 有価証券明細表

(単位：百万円)

	銘柄	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
		株			
投資有価証券	トヨタ自動車(株)	448,589	1,347	1,347	
	いすゞ自動車(株)	975,911	204	202	
	日産車体(株)	345,545	74	45	
	安田信託銀行(株)	516,534	160	75	
	マツダ(株)	162,905	40	40	
	日野自動車工業(株)	165,055	69	44	
	東洋信託銀行(株)	196,665	145	76	
	ダイハツ工業(株)	150,000	17	15	
	富士重工業(株)	125,415	101	38	
	(株)横浜銀行	132,676	58	49	
	黒川木徳証券(株)	10,000	15	15	
	(株)トーリック	10,000	10	10	
	日発販売(株)	50,000	13	11	
	ノース・アメリカン・ライティング・インク	1,850,000	287	287	
	GENTEX, CO	1,600,000	131	131	
	その他 18 銘柄	315,456	69	56	
	小計	7,054,751	2,740	2,447	-
公社債・ 国債及び 地方債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
	利付興業債券	460	460	460	
	利付商工債券	230	230	230	
	利付信用債券	9	9	9	
	小計	-	699	699	-
	合計	-	3,439	3,146	-

(単位：百万円)

有価証券	株式	銘	柄	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要	
					株			
		(株)三和銀行			993,785	1,089	1,061	
		(株)富士銀行			890,788	272	272	
		(株)東京三菱銀行			720,852	1,139	1,057	
		(株)日本興業銀行			396,809	240	240	
		(株)さくら銀行			187,464	171	88	
		三菱信託銀行(株)			184,367	282	175	
		(株)第一勧業銀行			148,988	249	142	
		野村證券(株)			135,277	18	18	
中央自動車工業(株)			40,861	2	2			
長瀬産業(株)			24,684	7	7			
GENTEX CORPORATION			200,000	16	16			
		小計		3,923,875	3,485	3,084		
公 社 債 ・ 地 方 債 ・ 国 債	銘	柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要		
	千代田火災海上保険(株)転換社債		10	10	8			
	小計		10	10	8			
そ の 他 証 券	種 類 及 び 銘 柄			取得価額又は 出 資 総 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要		
	野村公社債投資信託他			7,649	7,649			
	小計			7,649	7,649			
	合計			-	11,145	10,742		

b.有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高	摘要	
有形固定資産	建物	12,583	258	6	12,791	8,141	402	4,649	
	構築物	1,204	20	-	1,223	924	44	298	
	機械及び装置	27,502	616	172	25,503	20,236	1,138	5,267	
	車両及び運搬具	283	25	7	279	194	43	84	
	工具器具及び備品	8,738	6,456	5,684	8,625	6,476	1,185	2,149	
	土地	3,468	720	6	4,182	-	-	4,182	
	建設仮勘定	4,171	6,581	8,442	2,310	-	-	2,310	
計	57,953	14,679	14,319	54,916	35,974	2,813	18,942	-	
無形固定資産	借地権	62	20	-	82	-	-	82	
	施設利用権	42	-	-	42	-	11	30	
	ソフトウェア	-	565	-	565	-	92	473	
	計	104	585	-	690	-	104	586	-
長期前払費用	402	37	324	116	-	18	97		
繰延資産	—	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額	本社	本社ビル	94
----	-----	----	------	----

機械装置	増加額	伊勢原製造所	T75H / L A s s yライン新設	98
		ミラー製造所	E3200P / U自動組立期増設	58
		大泉製造所	BMCバリ取機導入	28
	減少額	伊勢原製造所	S B製造設備除却	98

工具器具 及び備品	増加額		金型	5,621
	減少額		金型	5,584

土地	増加額	本社	本社ビル用	712
----	-----	----	-------	-----

2. ソフトウェアに関しては、財務諸表等規則の改正に伴い、当期より長期前払費用から無形固定資産に表示を変更しております。

c. 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資本金		8,929	-	-	8,929	-
うち既発行 株式	額面普通株式	(96,036,851株) 8,929	(- 株) -	(- 株) -	(96,036,851株) 8,929	
	計	(96,036,851株) 8,929	(- 株) -	(- 株) -	(96,036,851株) 8,929	-
資本準備金及び その他の資本剰 余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	7,393	-	-	7,393	
	計	7,393	-	-	7,393	-
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	1,386	60	-	1,447	注1
	(任意積立金)					
	配当引当積立金	600	-	-	600	
	固定資産圧縮積立金	674	-	288	385	注2
	別途積立金	8,109	200	-	8,309	
計	10,770	260	288	10,742	-	

(注) 1. 当期増加額は、前期決算の利益処分及び当期中間配当に伴う積立によるものであります。

2. 当期減少額は、前期決算の利益処分及び税効果会計導入に伴う固定資産圧縮積立金の取崩であります。

d. 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当 期 減 少 額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	172	135	-	172	135	(注)
製品保証引当金	725	894	725	-	894	
退職給与引当金	7,479	1,229	1,371	-	7,337	

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は税法の規定による戻入額等であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

a. 流動資産

現金及び預金

(単位：百万円)

区	分	金	額	備	考
現金			60		
預金	当座預金		57		
	普通預金		238		
	外貨預金		0		
	譲渡性預金		-		
	計		296		
	合計		357		

受取手形

ア. 受取手形の相手先別内訳

(単位：百万円)

相	手	先	金	額	備	考
タカノ(株)				88		
ハクデン(株)				47		
(株)クボタ				47		
(株)大嶋電機製作所				44		
河西工業(株)				34		
その他				189		
		計		453		

イ. 受取手形の期日別内訳

(単位：百万円)

月	別	金	額	月	別	金	額
平成12年	4月		111				
"	5月		117				
"	6月		109				
"	7月		103				
"	8月		10		計		453

売掛金

ア．売掛金の相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	備 考
日産自動車(株)	5,495	
トヨタ自動車(株)	2,530	
富士重工業(株)	1,448	
ダイハツ工業(株)	1,252	
いすゞ自動車(株)	1,234	
日産車体(株)	928	
マツダ(株)	711	
日野自動車工業(株)	484	
日産ディーゼル工業(株)	394	
三菱自動車(株)東京	245	
その他	5,569	
計	20,295	

イ．売掛金の回収状況

(単位：百万円)

前期繰越高(A)	当期売上高(B)	当期回収高(C)	当期末残高	回収率 $\left[\frac{C}{A+B} \right]$
20,425	92,992	93,122	20,295	81.2%

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記各項目の金額には消費税等が含まれております。

ウ．売掛金の滞留期間

項 目	算 式	第 70 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
売掛金の回転率	$\frac{\text{売上高}}{(\text{前期末売掛金残高} + \text{当期末売掛金残高}) \div 2}$	4.57回
売掛金の滞留期間	$\frac{366 \text{日}}{\text{売掛金回転率}}$	80.0日

製品

(単位：百万円)

品 名	金 額	備 考
ランプ類	1,019	
バックミラー類	459	
ワイパー・灰皿	351	
その他の用品	325	
計	2,156	

原材料

(単位：百万円)

品名	金額	備考
樹脂材料	38	
塗料、鍍金材料	18	
鋼材料他	4	
部品類	719	
計	781	

仕掛品

(単位：百万円)

品名	金額	備考
ランプ類	400	
バックミラー類	268	
その他	151	
計	820	

貯蔵品

(単位：百万円)

品名	金額	備考
補助材料	15	
燃料	3	
型補修費	12	
その他	36	
計	66	

未収入金

(単位：百万円)

相手先	金額	備考
市光ネクスト株式会社	845	
九州市光工業株式会社	249	
美里工業株式会社	238	
市光技研株式会社	105	
イチコウ マニュファクチャリング インク	43	
その他	2,512	
計	3,992	

関係会社株式

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	備 考
イチコウ マニュファクチャリング インク	3,339	
イチコウ インドネシア	1,190	
日産自動車株式会社	945	
イチコウ マレーシア	402	
市光エンジニアリング株式会社	98	
その他	671	
計	6,647	

b. 流動負債

支払手形

ア. 支払手形の相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	備 考
(株)菱晃	608	
三協(株)	506	
長瀬産業(株)	448	
クリア器機(株)	367	
(株)松下電機製作所	275	
愛知陸運(株)	273	
その他	8,264	
計	10,744	

イ. 支払手形の期日別内訳

(単位：百万円)

月 別	金 額	備 考
平成12年 4月	2,769	
" 5月	2,337	
" 6月	2,191	
" 7月	2,706	
" 8月	739	
計	10,744	

買掛金

(単位：百万円)

相手先	金額	備考
九州市光工業(株)	307	
三協(株)	245	
美里工業(株)	239	
三和商工(株)	234	
松下電器産業(株)	221	
その他	5,125	
計	6,371	

設備関係支払手形

ア．設備関係支払手形

(単位：百万円)

区分	金額	備考
建物関係	40	
機械関係	197	
その他	47	
計	286	

(注)

イ．設備関係支払手形の期日別内訳

(単位：百万円)

月別	金額	備考
平成12年4月	91	
” 5月	7	
” 6月	11	
” 7月	116	
” 8月以降	59	
計	286	

(3) その他

a．決算日後の状況

該当事項はありません。

b．訴訟

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月31日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～4月30日	基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券このほか100株未満の端数を表示する株券については法令により発行を認められる場合を除き発行しない。	中 間 配 当 基 準 日	9月30日
		1 単 位 の 株 式 数	1,000株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都中央区京橋一丁目7番1号	
	代 理 人	中央信託銀行株式会社 本店	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本・支店及び出張所	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料 300円
単 位 未 満 の 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都中央区京橋一丁目7番1号	
	代 理 人	中央信託銀行株式会社 本店	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本・支店及び出張所	
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都内において発行する日本経済新聞		
株 主 に 対 す る 特 典	な し		

(注) 当社名義書替代理人である中央信託銀行株式会社は、平成12年4月1日付をもって三井信託銀行株式会社と合併し、名称を中央三井信託銀行株式会社に変更しております。

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 〔事業年度自平成10年4月1日
(第69期) 至平成11年3月31日〕 | 平成11年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | 〔(第70期中) 自平成11年4月1日
至平成11年9月30日〕 | 平成11年12月15日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | (企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第4号
に基づく主要株主の異動) | 平成12年5月9日
関東財務局長に提出 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。